

## 令和元年度大分県歳入歳出決算の概要

令和元年度大分県一般会計歳入歳出決算及び特別会計歳入歳出決算は、大分県議会で令和2年12月2日に認定されました。

決算の概要については、次のとおりです。

### 1 一般会計

令和元年度の一般会計の決算額は、歳入総額が6,198億3,095万1,272円、歳出総額が5,999億8,820万2,248円であり、歳入歳出差引額（形式収支）は198億4,274万9,024円です。

歳入歳出差引額（形式収支）には、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越財源額）166億6,930万1,510円が含まれており、この額を歳入歳出差引額（形式収支）から差し引いて求められる実質収支は、31億7,344万7,514円の黒字です。

この令和元年度の実質収支から平成30年度の実質収支29億7,300万4,823円を差し引いて求められる令和元年度の単年度収支は、2億44万2,691円の黒字です。

一般会計の歳入決算の調定、収入状況等は、

調定額	6,220億9,073万5,240円	
（前年度）	6,222億6,404万1,452円	（伸び率 △ 0.03%）
収入済額	6,198億3,095万1,272円	
（前年度）	6,199億5,469万9,328円	（伸び率 △ 0.02%）
収入率	99.64%（前年度99.63%）	
（調定額に対する収入済額の割合）		

となっています。

前年度と比較して収入済額の減の大きなものは、

繰越金	168億4,887万3,976円	（構成比 2.72%）
対前年度比較	40億2,798万9,177円 の減	（伸び率 △19.29%）
諸収入	387億9,928万9,936円	（構成比 6.26%）
対前年度比較	30億5,096万8,741円 の減	（伸び率 △7.29%）

収入済額の増の大きなものは、

地方交付税	1,697億2,631万7,000円	（構成比 27.38%）
対前年度比較	22億7,685万4,000円 の増	（伸び率 1.36%）
県債	798億5,400万円	（構成比 12.89%）
対前年度比較	97億9,100万円 の増	（伸び率 13.97%）

などであり、臨時財政対策債の減などにより地方交付税が増加し、強靱な県土づくりを進めるため、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債などの発行

により県債が増加したものの、平成29年九州北部豪雨災害等の復旧・復興事業が進んだことにより繰越金が減少し、中小企業制度資金の融資残高減少に伴う貸付金元利収入の減などにより諸収入が減少しました。

不納欠損額は、1億1,916万6,766円であり、前年度より1,324万8,602円減少しました。主なものは、県税の9,755万4,180円で、時効の完成によるものなどです。

収入未済額は、21億5,185万3,816円であり、前年度より3,341万6,333円減少しました。主なものは、県税の14億6,700万2,266円、諸収入の5億7,937万6,254円です。

一般会計の歳出決算は、

支出済額	5,999億8,820万2,248円	
(前年度)	6,031億 582万5,352円)	(伸び率 △0.52%)

となっています。

前年度と比較して支出済額の減の大きなものは、

教育費	1,212億8,915万5,747円	(構成比 20.21%)
対前年度比較	51億7,625万7,689円 の減	(伸び率 △4.09%)
災害復旧費	84億 143万6,995円	(構成比 1.40%)
対前年度比較	58億4,072万3,404円 の減	(伸び率 △41.01%)

支出済額の増の大きなものは、

福祉生活費	657億9,502万9,212円	(構成比 10.97%)
対前年度比較	26億2,177万 214円 の増	(伸び率 4.15%)
土木費	929億9,333万9,537円	(構成比 15.50%)
対前年度比較	80億1,573万2,598円 の増	(伸び率 9.43%)

などであり、認定こども園運営費や介護保険給付費県負担金の増などにより福祉生活費が増加し、強靱な県土づくりを進めるため、国の緊急対策を積極的に受け入れたことにより土木費が増加したものの、県立武道スポーツセンターの完成に伴う事業費の減などにより教育費が減少し、平成29年九州北部豪雨災害等の復旧・復興事業が進んだことなどにより、災害復旧費が減少しました。

翌年度繰越額は、繰越明許費が599億3,815万4,700円、事故繰越しが13億6,569万4,164円であり、翌年度繰越額は、前年度より58億2,233万9,337円増加しました。主なものは、土木費の365億100万円、農林水産業費の189億3,109万6,864円、災害復旧費の27億3,211万5,000円などであり、これは国の補正予算の受入れなどによるものです。

不用額は、59億9,741万7,415円であり、主なものは、農林水産業費の16億4,888万6,814円、災害復旧費の10億562万3,372円、福祉生活費の8億7,774万6,788円などであり、これは事業費の所要額が見込みを下回ったこと、経費の節減などによるものです。

表1 令和元年度一般会計歳入歳出決算額（前年度比較）

（単位：円、％）

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	増減額 C(A-B)	伸び率 C/B
歳入決算額 ア	619,830,951,272	619,954,699,328	△ 123,748,056	△ 0.02
歳出決算額 イ	599,988,202,248	603,105,825,352	△ 3,117,623,104	△ 0.52
形式収支 ウ(ア-イ)	19,842,749,024	16,848,873,976	2,993,875,048	17.77
翌年度へ繰り越すべき財源 エ	16,669,301,510	13,875,869,153	2,793,432,357	20.13
実質収支 オ(ウ-エ)	3,173,447,514	2,973,004,823	200,442,691	6.74
前年度実質収支 カ	2,973,004,823	3,059,384,243	△ 86,379,420	△ 2.82
単年度収支 オ-カ	200,442,691	△ 86,379,420	286,822,111	—

表2 令和元年度一般会計款別歳入歳出決算額（前年度比較）

歳入

（単位：円、％）

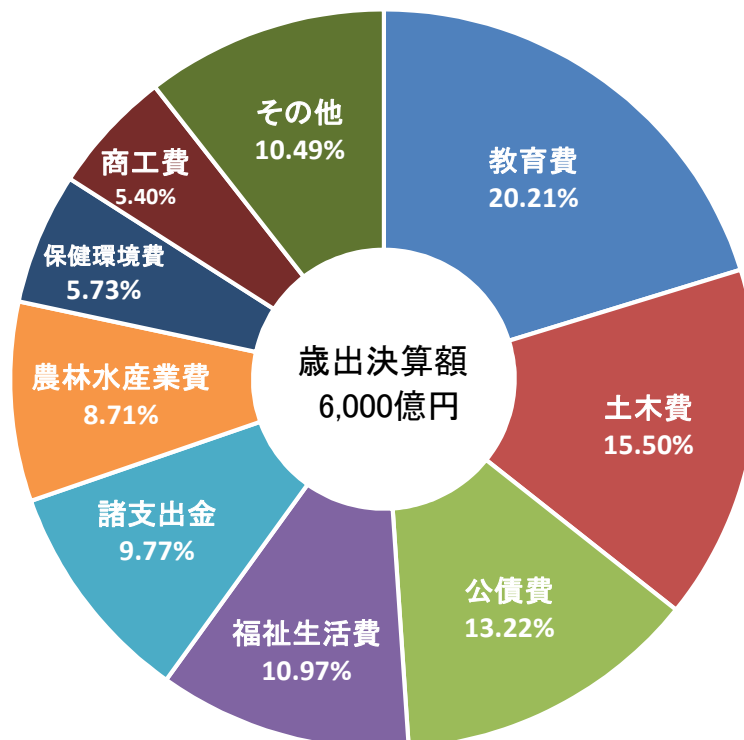
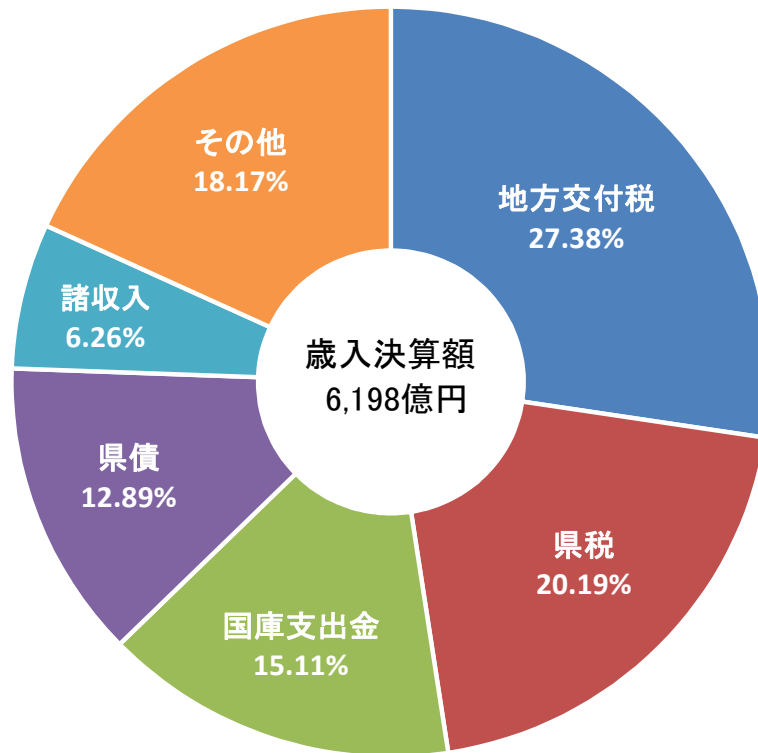
款	令和元年度		平成30年度		増減額 C(A-B)	伸び率 C/B	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比			
自 主 財 源	県 税	125,141,419,645	20.19	124,606,584,954	20.10	534,834,691	0.43
	地方消費税清算金	41,010,969,360	6.61	43,404,306,601	7.00	△ 2,393,337,241	△ 5.51
	分担金及負担金	4,396,991,622	0.71	4,287,641,206	0.69	109,350,416	2.55
	使用料及手数料	7,758,597,491	1.25	7,735,495,425	1.25	23,102,066	0.30
	財産収入	1,589,722,488	0.26	1,815,839,029	0.29	△ 226,116,541	△ 12.45
	寄附金	71,452,160	0.01	65,410,436	0.01	6,041,724	9.24
	繰入金	18,353,113,419	2.96	19,903,932,590	3.21	△ 1,550,819,171	△ 7.79
	繰越金	16,848,873,976	2.72	20,876,863,153	3.37	△ 4,027,989,177	△ 19.29
	諸収入	38,799,289,936	6.26	41,850,258,677	6.75	△ 3,050,968,741	△ 7.29
	小計	253,970,430,097	40.97	264,546,332,071	42.67	△ 10,575,901,974	△ 4.00
依 存 財 源	地方譲与税	20,847,235,942	3.37	21,381,649,000	3.45	△ 534,413,058	△ 2.50
	地方特例交付金	1,442,883,000	0.23	517,191,000	0.08	925,692,000	178.98
	地方交付税	169,726,317,000	27.38	167,449,463,000	27.01	2,276,854,000	1.36
	交通安全対策特別交付金	320,912,000	0.05	340,212,000	0.06	△ 19,300,000	△ 5.67
	国庫支出金	93,669,173,233	15.11	95,656,852,257	15.43	△ 1,987,679,024	△ 2.08
	県債	79,854,000,000	12.89	70,063,000,000	11.30	9,791,000,000	13.97
	小計	365,860,521,175	59.03	355,408,367,257	57.33	10,452,153,918	2.94
合計	619,830,951,272	100.00	619,954,699,328	100.00	△ 123,748,056	△ 0.02	

歳出

（単位：円、％）

款	令和元年度		平成30年度		増減額 C(A-B)	伸び率 C/B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
議会費	1,101,176,440	0.18	1,088,272,623	0.18	12,903,817	1.19
総務費	25,225,557,108	4.20	24,361,826,014	4.04	863,731,094	3.55
福祉生活費	65,795,029,212	10.97	63,173,258,998	10.47	2,621,770,214	4.15
保健環境費	34,368,766,857	5.73	32,233,755,033	5.35	2,135,011,824	6.62
労働費	2,074,368,165	0.35	1,913,414,884	0.32	160,953,281	8.41
農林水産費	52,271,849,482	8.71	50,972,976,114	8.45	1,298,873,368	2.55
商工費	32,386,056,911	5.40	34,533,709,747	5.73	△ 2,147,652,836	△ 6.22
土木費	92,993,339,537	15.50	84,977,606,939	14.09	8,015,732,598	9.43
警察費	26,152,830,977	4.36	27,075,799,864	4.49	△ 922,968,887	△ 3.41
教育費	121,289,155,747	20.21	126,465,413,436	20.97	△ 5,176,257,689	△ 4.09
災害復旧費	8,401,436,995	1.40	14,242,160,399	2.36	△ 5,840,723,404	△ 41.01
公債費	79,299,366,123	13.22	81,316,839,560	13.48	△ 2,017,473,437	△ 2.48
諸支出金	58,629,268,694	9.77	60,750,791,741	10.07	△ 2,121,523,047	△ 3.49
予備費	0	0.00	0	0.00	0	—
合計	599,988,202,248	100.00	603,105,825,352	100.00	△ 3,117,623,104	△ 0.52

グラフ 令和元年度一般会計款別歳入歳出決算額構成比



## 2 特別会計

11の特別会計の決算額の合計は、歳入総額が 2,698億7,754万4,267円、歳出総額が 2,649億8,959万5,392円であり、歳入歳出差引額（形式収支）は、48億8,794万8,875円です。

翌年度へ繰り越すべき財源（繰越財源額）は、4,911万6,000円であり、この額を歳入歳出差引額（形式収支）から差し引いて求められる実質収支は、48億3,883万2,875円の黒字です。

特別会計の歳入決算の調定、収入状況等は、

調定額	2,709億2,033万3,444円	
（前年度	2,607億8,685万3,962円）	（伸び率 3.89%）
収入済額	2,698億7,754万4,267円	
（前年度	2,596億8,202万3,406円）	（伸び率 3.93%）
収入率	99.62%（前年度99.58%）	
（調定額に対する収入済額の割合）		

となっています。

収入未済額は、10億4,278万9,177円であり、前年度より 179万4,598円増加しました。主なものは、中小企業設備導入資金特別会計の 8億9,865万3,044円であり、その内容は貸付金の償還未済です。

なお、不納欠損は、生じていません。

特別会計の歳出決算は、

支出済額	2,649億8,959万5,392円	
（前年度	2,557億6,097万4,849円）	（伸び率 3.61%）

となっています。

翌年度繰越額は、5億311万6,000円であり、前年度より 1億811万6,000円増加しました。内訳は、臨海工業地帯建設事業特別会計の 4,911万6,000円、港湾施設整備事業特別会計の 4億5,400万円であり、これは主に関係者等との協議・調整に日数を要したことなどによるものです。

不用額は、17億401万5,608円であり、主なものは、林業・木材産業改善資金特別会計の 6億4,842万9,507円や沿岸漁業改善資金特別会計の 4億6,813万1,095円など事業資金の貸付けを行う特別会計に係るもので、翌年度に繰り越されます。

表3 令和元年度特別会計歳入歳出決算額（前年度比較）

歳入

（単位：円、％）

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	増減額 C(A-B)	伸び率 C/B
公債管理特別会計	129,810,965,460	128,992,326,263	818,639,197	0.63
国民健康保険事業特別会計	125,800,838,466	121,948,044,395	3,852,794,071	3.16
母子父子寡婦福祉資金特別会計	208,314,573	185,935,563	22,379,010	12.04
中小企業設備導入資金特別会計	59,881,396	136,463,005	△ 76,581,609	△ 56.12
流通業務団地造成事業特別会計	6,522,622,566	1,685,570,535	4,837,052,031	286.97
林業・木材産業改善資金特別会計	1,324,016,177	1,212,431,790	111,584,387	9.20
沿岸漁業改善資金特別会計	593,335,377	584,884,535	8,450,842	1.44
県営林事業特別会計	607,071,984	605,796,204	1,275,780	0.21
臨海工業地帯建設事業特別会計	548,641,541	1,071,644,910	△ 523,003,369	△ 48.80
港湾施設整備事業特別会計	2,234,298,283	1,836,308,148	397,990,135	21.67
用品調達特別会計	2,167,558,444	1,422,618,058	744,940,386	52.36
合 計	269,877,544,267	259,682,023,406	10,195,520,861	3.93

歳出

（単位：円、％）

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	増減額 C(A-B)	伸び率 C/B
公債管理特別会計	129,810,965,460	128,992,326,263	818,639,197	0.63
国民健康保険事業特別会計	122,348,550,374	119,844,229,046	2,504,321,328	2.09
母子父子寡婦福祉資金特別会計	62,453,657	42,821,198	19,632,459	45.85
中小企業設備導入資金特別会計	46,854,745	121,159,297	△ 74,304,552	△ 61.33
流通業務団地造成事業特別会計	6,522,220,956	1,580,429,840	4,941,791,116	312.69
林業・木材産業改善資金特別会計	675,449,493	570,149,867	105,299,626	18.47
沿岸漁業改善資金特別会計	125,141,905	108,496	125,033,409	115,242.41
県営林事業特別会計	539,551,816	527,121,380	12,430,436	2.36
臨海工業地帯建設事業特別会計	498,329,247	906,501,360	△ 408,172,113	△ 45.03
港湾施設整備事業特別会計	2,193,661,191	1,755,105,049	438,556,142	24.99
用品調達特別会計	2,166,416,548	1,421,023,053	745,393,495	52.45
合 計	264,989,595,392	255,760,974,849	9,228,620,543	3.61